

(4) 年金給付の実質価値維持の制度及び基礎年金の国庫負担1/3の周知度

年金額が物価の上昇に応じてスライド改定されていること（実質価値の維持）について知っている割合は、第2号被保険者で56.0%、第3号被保険者で50.6%、第1号被保険者で48.3%となっているのに対し、第1号未加入者では28.7%となっている。

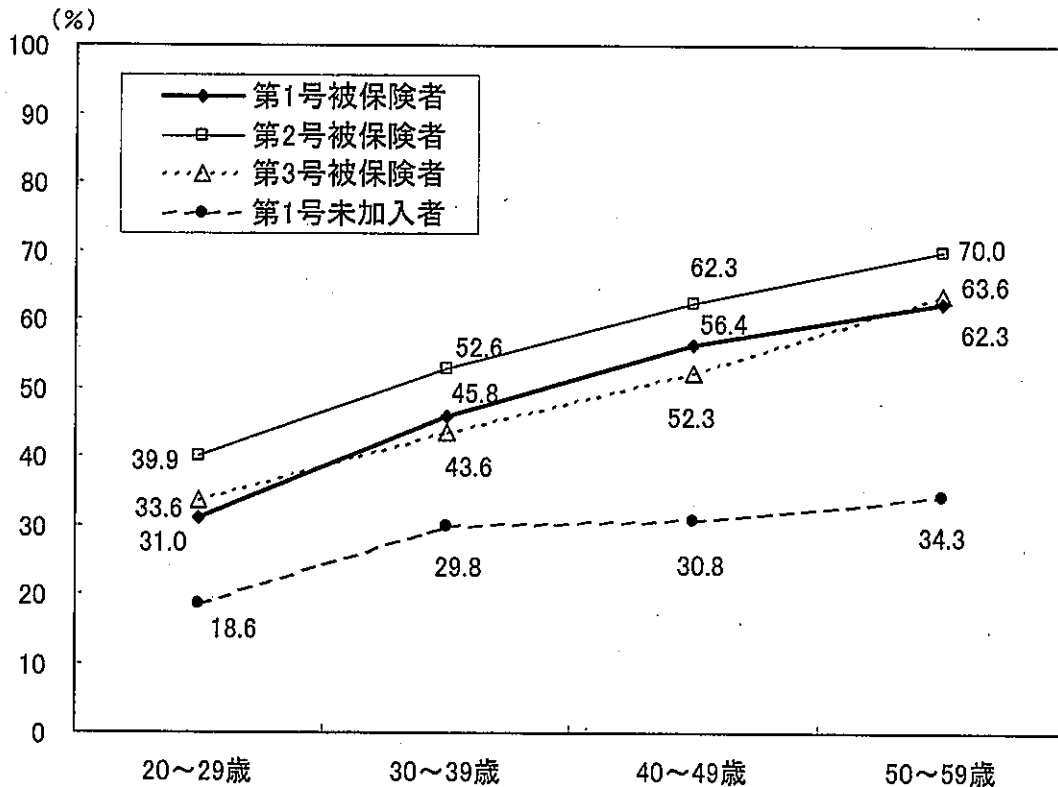
特に20～29歳では、知っている割合は第2号被保険者で39.9%、第3号被保険者で33.6%、第1号被保険者で31.0%となっているが、第1号未加入者では18.6%となっている。

年金給付の実質価値維持の制度の周知度

	総数				
	第1号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者	第1号未加入者	(単位：%)
総数	52.5	48.3	56.0	50.6	28.7
20～29歳	35.8	31.0	39.9	33.6	18.6
30～39歳	49.0	45.8	52.6	43.6	29.8
40～49歳	58.4	56.4	62.3	52.3	30.8
50～59歳	65.8	62.3	70.0	63.6	34.3

注1) 無回答の者を除く。

注2) 総数は、第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者及び第1号未加入者以外の者も含む。



また、基礎年金には国庫負担が1/3あることについて知っている割合は、全般的に低く、第2号被保険者で35.6%、第1号被保険者で30.7%、第3号被保険者で27.7%、第1号未加入者で19.8%となっている。

特に20～29歳では、知っている割合は第2号被保険者で24.6%、第3号被保険者で19.6%、第1号被保険者で19.0%、第1号未加入者で15.9%となっている。

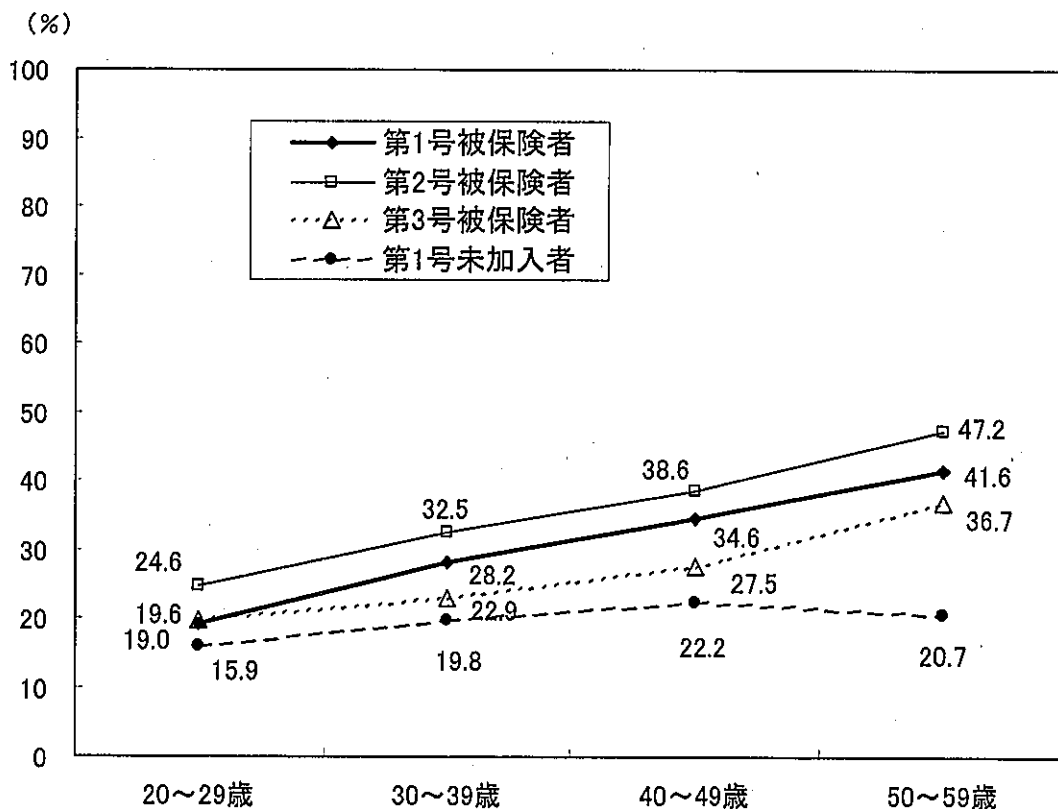
基礎年金の国庫負担1/3の周知度

	総数				
	第1号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者	第1号未加入者	
総数	32.6	30.7	35.6	27.7	19.8
20～29歳	22.0	19.0	24.6	19.6	15.9
30～39歳	29.3	28.2	32.5	22.9	19.8
40～49歳	35.1	34.6	38.6	27.5	22.2
50～59歳	43.2	41.6	47.2	36.7	20.7

(単位：%)

注1) 無回答の者を除く。

注2) 総数は、第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者及び第1号未加入者以外の者も含む。

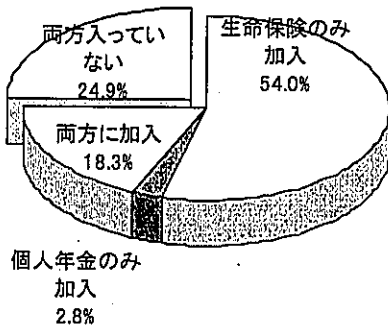


8. 生命保険・個人年金加入状況

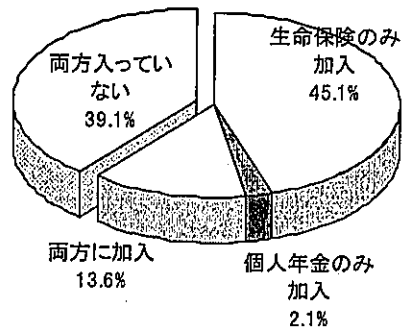
生命保険・個人年金加入状況をみると、少なくともいずれか一方に加入している者の割合は、第2号被保険者及び第3号被保険者では8割以上、第1号被保険者は75.1%となっているが、第1号未加入者でも6割程度が加入している。

なお、第1号未加入者で生命保険・個人年金のいずれにも加入している者は13.6%となっている。

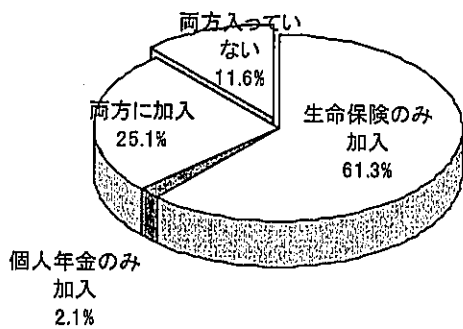
第1号被保険者



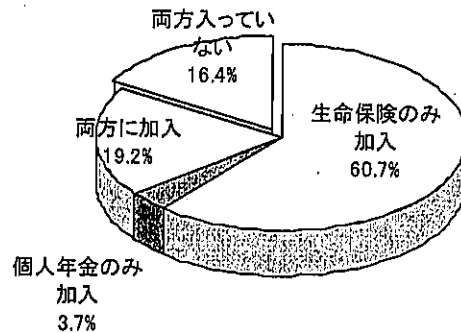
第1号未加入者



第2号被保険者



第3号被保険者



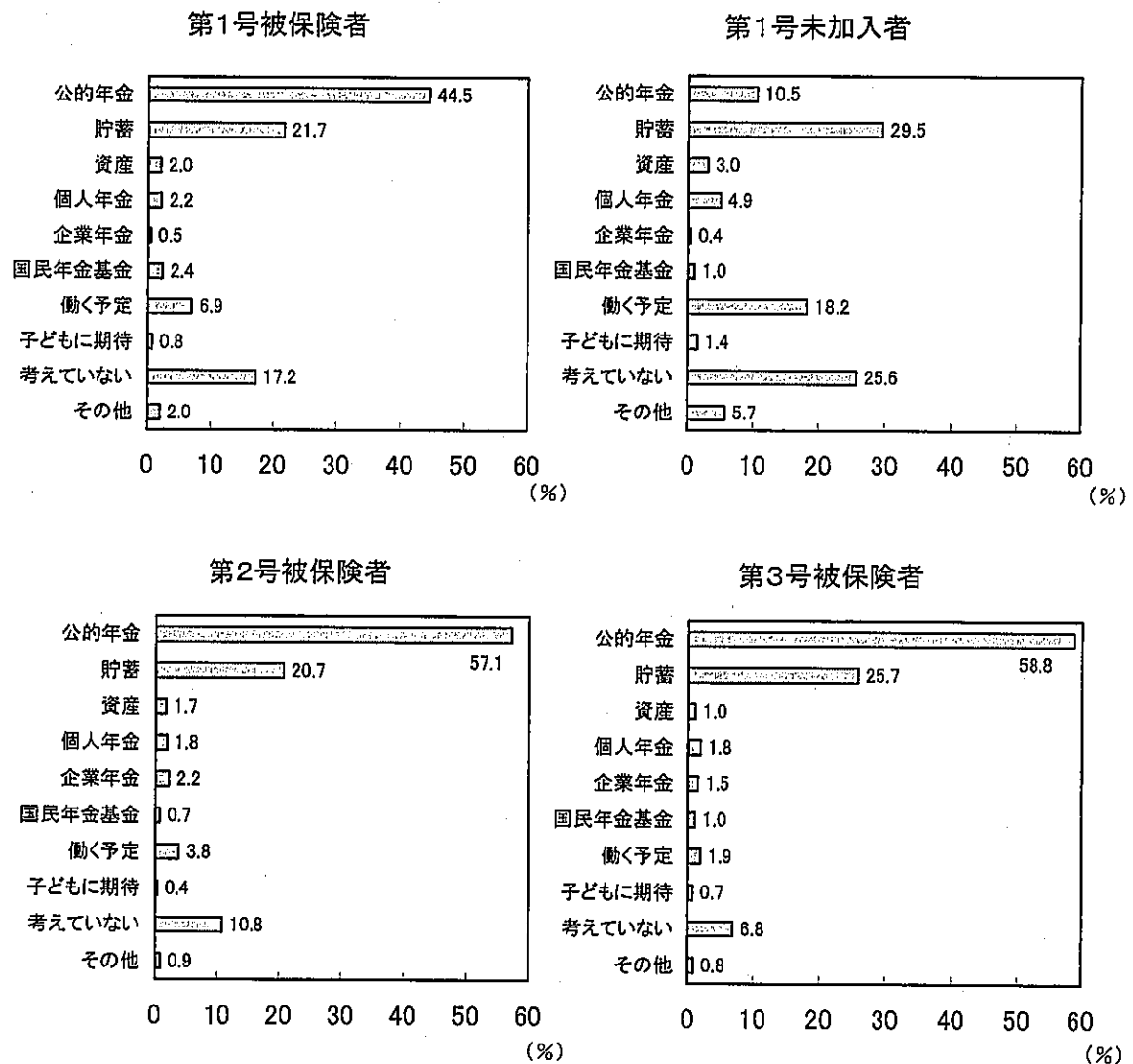
注1) 無回答の者を除く。

注2) 20~59歳の者にかかる状況である。

9. 老後の生活設計

老後の生活設計についての主要回答（最も主要なもの）をみると、第2号被保険者及び第3号被保険者では、「公的年金」が最も多く6割程度を占めている。第1号被保険者でも「公的年金」が最も多く44.5%を占めている。対して、第1号未加入者では、「貯蓄」が29.5%で最も多く、「考えていない」が25.6%、「働く予定」18.2%となっている。

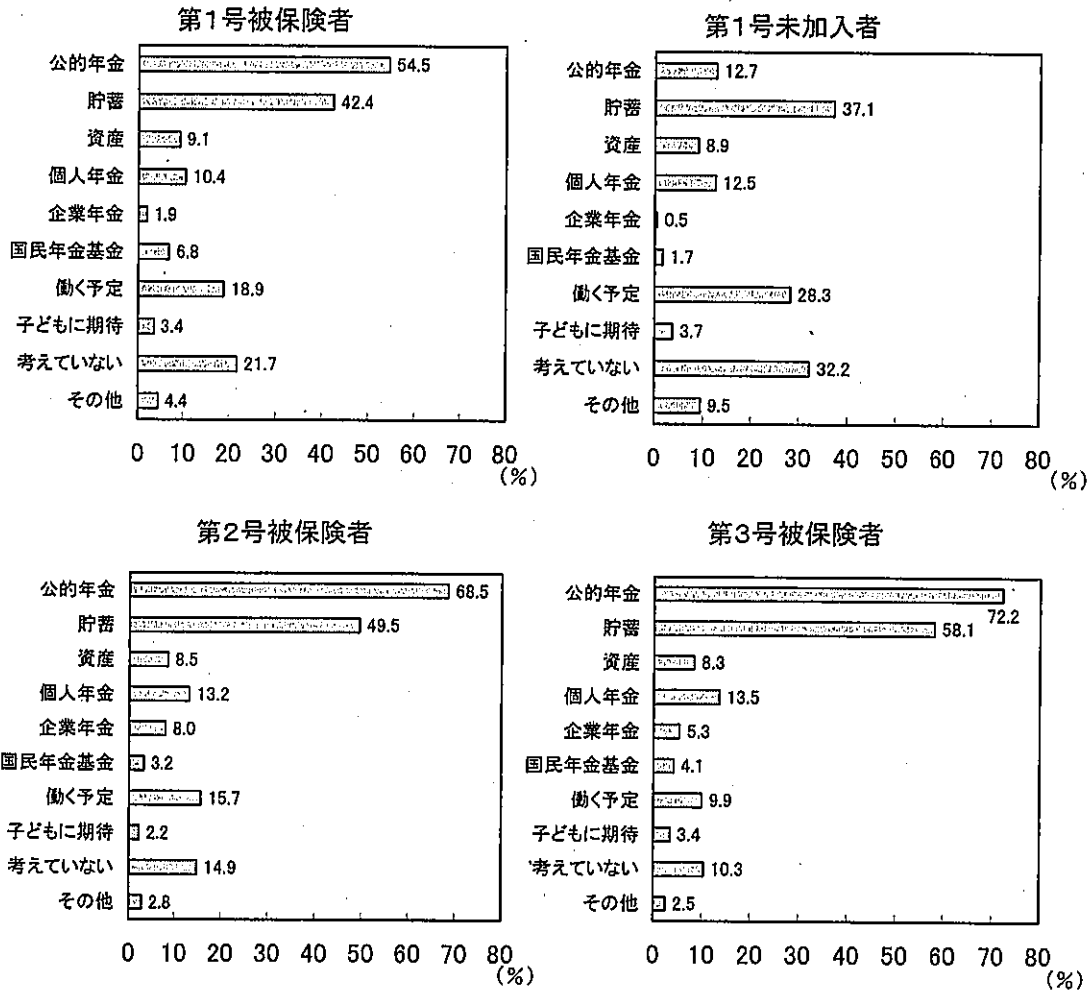
(主要回答)



- 注1) 無回答の者を除く。
 注2) 20～59歳の者にかかる状況である。

また、複数回答（3つまで）をみると、第2号被保険者及び第3号被保険者では、「公的年金」が最も多く7割程度を占めている。第1号被保険者でも「公的年金」が最も多く54.5%を占めている。対して、第1号未加入者では、「貯蓄」37.1%、「考えていない」32.2%、「働く予定」28.3%の順となっている。

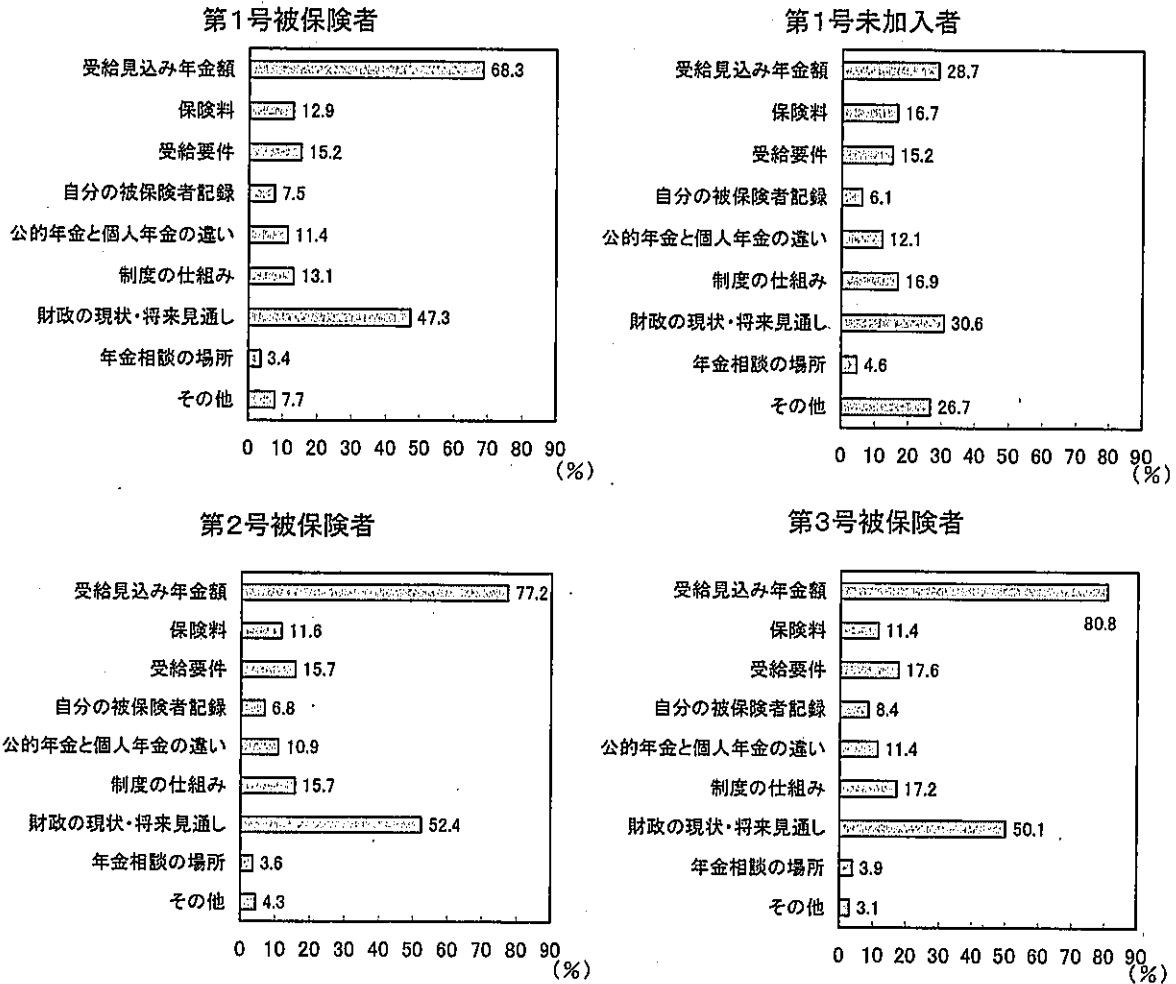
(複数回答(3つまで))



注1) 無回答の者を除く。
 注2) 20~59歳の者にかかる状況である。

10. 公的年金に関して知りたいこと

公的年金に関して知りたいことについては、第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者では、「受給見込み年金額」や「財政の現状・将来見通し」について知りたいとする者の割合が際立って高いが、第1号未加入者ではそのような傾向が見られない。



注1) 無回答の者を除く。

注2) 複数回答(3つまで)であるため、合計は100%を超える。

注3) 20~59歳の者にかかる状況である。

11. 未加入の理由・今後の加入意志

第1号未加入者の未加入の理由をみると、「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」が21.4%、「制度の仕組みを知らなかった」が15.9%、「加入の届出をする必要はないと思ったから」が14.4%と続いている。

第1号未加入者の未加入の理由

理由	割合(%)
総数	100.0
届出の必要性や制度の仕組みを知らなかった、忘れていた等	44.1
加入の届出をする必要はないと思ったから	14.4
忙しくて届出をする暇がなかったから	6.0
うっかり届出を忘れていたから	7.8
制度の仕組みを知らなかった	15.9
加入したくない	55.9
保険料が高く、経済的に支払うのが困難	21.4
支払う保険料総額より受け取る受給総額が少ないと思うから	5.1
公的年金をあてにできない	12.0
もらえる年金額がわからないのであてにできない	2.6
制度の存続など年金制度の将来が不安だから	5.0
個人年金に入っているから	1.7
自分ではたらく	0.7
貯蓄や財産がある	0.9
これから保険料を払っても加入期間が少なく、年金がもらえない	4.3
すでに国民年金、厚生年金保険、共済組合の年金を受ける権利がある	0.3
近々就職するつもりだから	0.2
まだ若いから	0.4
制度がよくわからないから	0.3
手続きが面倒だから	0.0

注1) 無回答の者を除く。

2) 加入したくないの内訳は最も主要な理由である。

3) 20～59歳の者にかかる状況である。

第1号未加入者の今後の加入意志をみると、加入する意志の「ある」者は24.1%であり、「ない」者は52.3%となっている。

また、年齢階級別にみると、若い世代では加入意志のある者の割合が高い傾向があり、20～24歳では加入意志「あり」の者が30.2%、25～29歳では34.6%となっている。

第1号未加入者の今後の加入意志

	人数(千人)				割合(%)			
	総数	あり	なし	無回答	総数	あり	なし	無回答
第1号未加入者	635	153	332	150	100.0	24.1	52.3	23.6
20～24歳	78	23	14	40	100.0	30.2	17.8	52.1
25～29歳	90	31	37	22	100.0	34.6	41.3	24.1
30～34歳	53	15	24	14	100.0	28.7	45.1	26.3
35～39歳	37	11	17	8	100.0	31.1	46.8	22.1
40～44歳	68	19	41	8	100.0	27.3	60.6	12.1
45～49歳	98	15	62	21	100.0	14.9	63.8	21.4
50～54歳	133	30	82	20	100.0	22.9	61.8	15.3
55～59歳	78	8	54	16	100.0	10.6	68.7	20.7

注) 20～59歳の者にかかる状況である。

12. 都道府県別状況

都道府県別に第1号未加入者の割合をみると、関東・関西・九州の大都市やその周辺及び四国の一部の県で第1号未加入者の割合が高くなっている。

都道府県別公的年金加入状況

(単位：千人)

	総数									
	加入者							非加入者		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	厚生年金	共済組合	第3号 被保険者		第1号 未加入者	割合 (%)		
全国	69,831	68,262	21,186	35,647	30,586	5,061	11,428	1,569	635	0.9
北海道	3,119	3,056	866	1,618	1,295	323	571	63	22	0.7
青森	772	767	284	376	298	79	106	5	1	0.1
岩手	714	704	212	391	320	71	100	10	1	0.1
宮城	1,302	1,277	390	682	575	107	206	25	6	0.4
秋田	592	587	180	322	266	56	85	6	1	0.1
山形	616	609	182	353	295	59	73	8	1	0.2
福島	1,084	1,067	321	591	499	93	154	17	4	0.4
茨城	1,641	1,604	543	793	675	118	268	37	14	0.9
栃木	1,100	1,080	351	554	457	96	175	20	8	0.8
群馬	1,086	1,079	346	554	480	74	179	8	2	0.2
埼玉	4,112	3,964	1,219	2,012	1,734	277	733	148	79	1.9
千葉	3,463	3,373	1,058	1,697	1,474	224	618	90	39	1.1
東京	7,135	6,975	2,489	3,528	3,076	452	959	159	71	1.0
神奈川	5,056	4,879	1,379	2,586	2,265	321	914	177	72	1.4
新潟	1,266	1,252	343	730	634	96	179	14	2	0.2
富山	587	580	147	352	305	47	81	6	1	0.1
石川	642	635	178	369	320	49	88	6	2	0.3
福井	424	419	108	256	216	40	55	5	1	0.3
山梨	463	459	158	232	190	43	69	4	2	0.3
長野	1,118	1,111	312	622	533	89	177	6	4	0.3
岐阜	1,118	1,102	338	569	475	94	196	16	3	0.3
静岡	2,033	2,011	587	1,088	970	118	336	23	7	0.4
愛知	4,003	3,939	1,131	2,071	1,846	225	737	64	27	0.7
三重	977	966	286	508	436	71	172	11	1	0.1
滋賀	739	731	199	397	341	56	135	9	4	0.6
京都	1,459	1,422	455	740	646	94	227	37	25	1.7
大阪	4,987	4,770	1,602	2,350	2,110	239	819	217	108	2.2
兵庫	3,045	2,974	887	1,519	1,313	207	568	71	29	1.0
奈良	799	785	243	381	312	69	161	14	3	0.4
和歌山	547	535	198	243	188	55	93	13	6	1.0
鳥取	309	306	81	182	149	33	43	3	1	0.2
島根	368	365	91	222	182	40	53	3	1	0.3
岡山	1,014	995	272	553	485	69	170	19	5	0.5
広島	1,556	1,531	423	833	707	126	276	25	7	0.5
山口	770	759	213	404	342	62	142	10	3	0.3
徳島	422	410	121	230	185	44	59	12	5	1.1
香川	538	532	144	301	259	42	87	7	2	0.4
愛媛	763	747	235	381	309	72	130	16	4	0.6
高知	406	399	130	221	179	43	47	7	4	1.0
福岡	2,756	2,656	815	1,388	1,206	182	453	100	33	1.2
佐賀	439	433	139	230	194	36	64	6	2	0.4
長崎	764	749	258	372	303	69	119	15	6	0.7
熊本	937	919	324	460	377	84	135	17	5	0.5
大分	618	609	166	339	287	52	105	9	4	0.7
宮崎	588	583	199	299	253	46	84	5	2	0.3
鹿児島	876	865	264	456	390	66	145	10	2	0.2
沖縄	706	693	318	291	238	53	83	13	5	0.7

注) 20~59歳の者にかかる状況である。

13. 公的年金受給状況

65歳以上の者の状況については、被保険者3万0千人、公的年金受給権者（恩給を含む。）は2,212万6千人、公的年金受給権なしの者が60万2千人となっており、この者を男女別にみると男子24万2千人、女子36万0千人となっている。

	総数	被保険者		被保険者以外	
				受給権あり	受給権なし
				(単位:千人)	
総数	22,758	30	22,728	22,126	602
男子	9,569	19	9,550	9,308	242
女子	13,189	11	13,178	12,818	360

注) 前回の平成10年調査では、恩給のみの受給者は公的年金受給権なしとしていたが、今般調査では恩給のみの受給者であっても公的年金受給権ありとして扱っている。平成10年調査の公的年金受給権なしの者は80万1千人であった。

また、公的年金受給権なしの者のうち、配偶者ありの者は37万2千人であり、このうち配偶者が公的年金受給権あり又は配偶者が被保険者の者が19万8千人となっており、公的年金受給権なしの者のうち32.9%の者は配偶者が公的年金を受けることとなる者である。

	受給権なし	
	男子	女子
	(単位:千人)	
総数	602	360
配偶者あり	372	187
うち配偶者受給権あり 又は配偶者が被保険者	198	119
	(単位:%)	
総数	100.0	100.0
配偶者あり	61.9	51.9
うち配偶者受給権あり 又は配偶者が被保険者	32.9	33.0

注1) 総数には配偶者の有無不詳を含む。
2) 配偶者ありには配偶者の公的年金受給状況が不詳である者を含む。

(参考) 都道府県別65歳以上の者の状況

	総数				
		被保険者	被保険者以外		
			受給権あり	受給権なし	
	(単位:千人)				
全国	22,758	30	22,728	22,126	602
北海道	1,071	0	1,071	1,035	36
青森県	297	1	296	293	4
岩手県	314	2	313	307	5
宮城県	421	0	421	404	17
秋田県	286	0	286	283	3
山形県	292	0	292	290	1
福島県	442	1	441	428	14
茨城県	511	0	511	488	23
栃木県	354	0	354	344	10
群馬県	380	1	379	370	9
埼玉県	941	1	940	902	38
千葉県	886	3	883	853	30
東京都	1,991	2	1,989	1,952	37
神奈川県	1,231	1	1,230	1,183	47
新潟県	542	0	542	527	15
富山県	240	0	240	230	10
石川県	225	0	225	221	4
福井県	174	1	173	168	5
山梨県	179	0	179	176	4
長野県	485	0	485	480	5
岐阜県	395	1	394	386	8
静岡県	688	0	687	670	18
愛知県	1,063	0	1,063	1,035	27
三重県	361	1	361	347	14
滋賀県	222	1	221	212	9
京都府	474	2	472	458	14
大阪府	1,361	1	1,360	1,306	54
兵庫県	969	1	968	952	16
奈良県	247	0	247	240	7
和歌山県	231	0	231	221	10
鳥取県	138	0	138	136	3
島根県	194	1	193	191	2
岡山県	404	1	404	397	7
広島県	547	1	546	537	9
山口県	347	1	346	342	4
徳島県	185	0	185	179	6
香川県	220	0	219	213	6
愛媛県	326	0	326	318	8
高知県	196	1	195	192	4
福岡県	897	0	896	869	27
佐賀県	183	1	182	181	1
長崎県	322	0	322	314	8
熊本県	404	0	404	399	5
大分県	271	0	271	268	3
宮崎県	247	0	247	244	3
鹿児島県	409	0	409	404	5
沖縄県	192	0	192	183	9